

スーパーマーケット・ コンビニエンスストア等の 省エネ・フロン対策

今年4月から「フロン排出規制法」が全面施行されます。フロンの生産規制、管理の強化など求められる中で、省エネと自然冷媒への転換（脱フロン）の両立に向けた動きは世界的にも加速化しています。そこでこの度、気候ネットワークでは、スーパーマーケットやコンビニなど流通業界での省エネ・フロン対策について先進的な取り組みを行なっている方たちをお招きし、いかにフロン対策と省エネを実現しているかを報告していただくとともに、今後の課題についてのディスカッションを行ないます。（このセミナーは14・15日で開催するシンポジウム「市民が進める温暖化防止」の分科会として開催するものです）

日時：2月15日（日）

13:00～15:15

会場：同志社大学

新町キャンパス

（京都市上京区新町通今出川上ル近衛殿表町 159-1）



京都市営地下鉄「今出川駅」4番出口から徒歩10分

●プログラム：*敬称略

1. フロン排出規制法についての紹介

熊倉基之（環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 フロン等対策推進室）

2. 流通業界を中心とした省エネ・フロン対策

ヤン・ドゥシェック（shecco Japan 株式会社 ビジネス開発オフィサー）

宇都慎一郎（株式会社ローソン運営本部本部長補佐）

石井武（イオンディライト株式会社設備・環境事業本部本部長）

二村睦子（日本生活協同組合連合会 環境事業推進部 部長）

3. 会場意見・ディスカッション *上記の出演によるディスカッション

モデレーター：西園大実（群馬大学教授・気候ネットワーク理事）

参加費：本チラシをお持ちの方は無料

（シンポジウム全体会・他の分科会にご参加の場合は参加費 2000 円となります）

*ご参加を希望される方は、事前にお名前・ご所属・連絡先（MAIL、電話）をメールか FAX でご登録ください。

主催：特定非営利活動法人気候ネットワーク URL<<http://www.kikonet.org>>

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305
TEL 075-254-1011、FAX 075-254-1012
Email: kyoto@kikonet.org (京都事務所)

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F
TEL 03-3263-9210、FAX 03-3263-9463
E-Mail: tokyo@kikonet.org (東京事務所)

分科会5：出演者プロフィール

熊倉 基之(環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 フロン等対策推進室)

昭和45年東京都出身。平成6年早大政経卒。同年環境庁(現環境省)へ入庁。以後、地球温暖化、自然保護、大気汚染、企業の環境経営等の業務に従事。平成18～20年滋賀県自然環境保全課長、平成24～25年原子力規制庁政策評価・広聴広報課企画官、平成25年7月より現職。



ヤン・ドウシェック(shecco Japan株式会社 ビジネス開発オフィサー)

チェコ技術大学修士課程修了後、法政大学デザイン工学研究科 博士後期課程修了。研究分野: 米国、欧州、日本における環境技術およびマーケティング戦略を中心に分析する。8年間日本に在住した豊かな経験を活かし、shecco Japanにおいては拠点となる東京を中心にアジアのマーケット評価やビジネス開発に関する責任を持つ。



宇都 慎一郎(株式会社ローソン運営本部本部長補佐/海外事業本部本部長補佐/開発・法人営業本部 本部長補佐)

ローソンの建設計画部門を担当し コンビニエンスストア向けのCO2冷媒の冷凍冷蔵システムの導入を国内でリードしてきた。最新の環境技術の特徴とするローソンの店舗の建設計画と推進に尽力する。ローソンでは、日本及び海外において、CO2冷媒システムだけでなく、全て省エネ対策を実施している。



石井 武(イオンディライト株式会社設備・環境事業本部本部長)

東京水産大学食品工学科熱操作工学講座卒業。三洋電機在職中の2004年からCO2冷媒機器の数々の開発プロジェクトを主導。2009年8月マックスバリュ六郷土手駅前店に国内初のCO2冷媒冷凍ショーケースを導入。現在、イオンディライト株式会社に在籍しイオングループのフロン排出抑制法対応やイオンエネルギー研究会に参画し省エネ活動に尽力中。



二村 睦子(日本生活協同組合連合会 環境事業推進部 部長)

1991年日本生協連入職。92年～97年まで環境部門に関わり、その後食の安全、子育て、食育等を担当。2013年3月より現職。全国の生協の皆さんと、生協事業における環境対策や電力・エネルギー問題の取り組みなどを進めている。



西園 大実(群馬大学教授・気候ネットワーク理事)

桐生短期大学講師、群馬フロン回収システム協議会事務局長等を経て現職。「環境教育論」「現代の食と環境」などを担当。一方、1992年より、フロンのオゾン層破壊・地球温暖化問題の啓発、フロン適正処理の政策提案、フロン排出禁止の法制化などを軸に活動を展開。2001年のフロン回収破壊法制定(議員立法)に協力する。「ストップ・フロン全国連絡会」理事。

